

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,465,788	11,623,006	43,174,135
経常利益 (千円)	354,020	597,836	2,139,348
四半期(当期)純利益 (千円)	176,896	374,048	1,144,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,084	255,508	1,711,609
純資産額 (千円)	28,696,232	29,846,725	29,734,010
総資産額 (千円)	39,824,883	40,652,441	39,841,852
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.15	17.24	52.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	73.3	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。第57期第1四半期連結累計期間及び第57期についても、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国・資源国で成長ペースの鈍化が見られましたが、先進国を中心に回復しつつあり、先行きも穏やかな回復が続くものと思われま

す。スポーツ用品業界においては、多くの種目で世界的規模の競技大会が催され観戦熱の高まりが感じられ、用品販売の面でも、需給バランスの混乱は続くものの消費マインド改善の兆しが見えてまいりました。

一方、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低下傾向が続いており、急速な回復は期待できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品を的確にマーケットへ投入し営業活動の質と効率を高めるとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は116億23百万円（前年同四半期比11.1%増）と増加しました。広告宣伝費他販売経費の効率・効果を見直し、要所に積極的費用を投じた結果、営業利益は6億16百万円（前年同四半期比114.7%増）、営業外損益において為替差益から為替差損に転じたものの、経常利益は5億97百万円（前年同四半期比68.9%増）、四半期純利益は3億74百万円（前年同四半期比111.5%増）と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、4月の消費税率の引き上げの影響が一時的に見られたものの、海外景気の回復と政府の経済政策による景気下支えの効果もあり穏やかな回復基調が続いております。

当社では、バドミントン世界大会の一つとして有名なトマス杯・ユーパー杯での日本代表の活躍を好機と捉え、主力となるバドミントン製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層へ一層の販売活動に注力いたしました。

テニスでは、硬式テニスラケットにヒット製品が生まれ、好調を維持するソフトテニスラケットとともに売上に貢献いたしました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して店頭在庫の適正化を図る一方で、国内生産の強みを生かした販売戦術を展開し、売上の減少を最小限に留めるよう努めました。

この結果、売上高は98億95百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比188.0%増）となりました。

ロ．[北米]

北米市場は、今後も緩やかな金融環境が維持されるとの見通しのもと、民需を中心に回復ペースが加速されるものと期待されます。

北米販売子会社では、バドミン

トンの売上が大幅に伸張し、テニスも復調の兆しが見られたため、業績は改善されました。

この結果、売上高は4億1百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比450.5%増）となりました。

#### 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、景気後退局面を脱して以降、厳しい所得・雇用環境は続いているものの、消費マインドは改善の兆しが見られます。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスとも売上は伸張し、業績は好転しております。

この結果、売上高は6億80百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

#### 二．[アジア]

アジア市場は、新興国・資源国の一部で構造問題から経済の脆弱さが露呈し成長ペースが鈍化しておりますが、今後も成長局面は維持されるものとみられます。

台湾子会社における国内販売では、バドミントン、テニスが堅調な売上を維持しております。また、台湾で製造するバドミントン用品の輸出は、製品の値頃感から大幅な増加となり業績を力強く牽引しました。一方で中国ゴルフ販売子会社では、試打会等に注力し性能訴求を行っておりますが、競合各社との価格競争も一層激化しており売上が停滞しております。

この結果、売上高は4億70百万円（前年同四半期比56.0%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は114億47百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は5億50百万円（前年同四半期比151.5%増）となりました。

#### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りましたが、消費単価の下降傾向や天候の不順等から売上は停滞しております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億75百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,000	216,920	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,920	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,300	-	1,707,300	7.29
計	-	1,707,300	-	1,707,300	7.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,832,329	6,338,924
受取手形及び売掛金	10,447,870	11,102,437
商品及び製品	3,308,224	3,400,111
仕掛品	920,579	977,800
原材料及び貯蔵品	817,385	873,127
繰延税金資産	438,588	579,635
その他	1,399,076	2,559,669
貸倒引当金	56,556	61,185
流動資産合計	25,107,498	25,770,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,801,653	2,751,798
土地	7,556,510	7,548,930
その他(純額)	1,851,742	2,219,676
有形固定資産合計	12,209,906	12,520,405
無形固定資産	918,565	851,265
投資その他の資産		
投資有価証券	118,388	113,943
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	815,169	727,998
その他	179,868	170,954
貸倒引当金	7,543	2,648
投資その他の資産合計	1,605,882	1,510,247
固定資産合計	14,734,354	14,881,918
資産合計	39,841,852	40,652,441



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575,886	2,677,851
未払金	1,105,162	1,539,379
短期借入金	15,247	30,345
未払法人税等	556,629	392,951
未払消費税等	66,461	61,766
賞与引当金	581,373	996,548
設備関係支払手形	2,859	551
その他	620,576	770,557
流動負債合計	5,524,197	6,469,952
固定負債		
退職給付に係る負債	2,543,970	2,327,362
役員退職慰労引当金	167,105	170,703
長期預り保証金	1,834,331	1,802,874
その他	38,236	34,823
固定負債合計	4,583,643	4,335,763
負債合計	10,107,841	10,805,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	19,050,924	19,282,179
自己株式	1,292,897	1,292,897
株主資本合計	29,948,066	30,179,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,181	6,314
為替換算調整勘定	64,501	186,834
退職給付に係る調整累計額	188,013	181,354
その他の包括利益累計額合計	243,333	361,874
新株予約権	29,278	29,278
純資産合計	29,734,010	29,846,725
負債純資産合計	39,841,852	40,652,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,465,788	11,623,006
売上原価	6,322,105	6,868,747
売上総利益	4,143,683	4,754,259
販売費及び一般管理費	3,856,398	4,137,365
営業利益	287,284	616,893
営業外収益		
受取利息	2,240	1,959
受取賃貸料	2,865	3,147
為替差益	68,376	-
その他	4,240	5,421
営業外収益合計	77,723	10,528
営業外費用		
支払利息	6,225	6,105
売上割引	4,720	4,792
為替差損	-	18,649
その他	39	38
営業外費用合計	10,986	29,586
経常利益	354,020	597,836
税金等調整前四半期純利益	354,020	597,836
法人税、住民税及び事業税	241,184	293,861
法人税等調整額	64,060	70,074
法人税等合計	177,124	223,787
少数株主損益調整前四半期純利益	176,896	374,048
四半期純利益	176,896	374,048

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,896	374,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,872	2,867
為替換算調整勘定	142,314	122,332
退職給付に係る調整額	-	6,658
その他の包括利益合計	146,187	118,540
四半期包括利益	323,084	255,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,084	255,508
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が30,915千円減少し、利益剰余金が19,940千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取ロイヤリティー」92,680千円を「売上高」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	218,039千円	227,163千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,129,430	331,005	513,062	301,339	10,274,838	190,950	10,465,788	-	10,465,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	631,200	65	515	964,396	1,596,178	20,648	1,616,826	1,616,826	-
計	9,760,631	331,071	513,577	1,265,735	11,871,016	211,598	12,082,614	1,616,826	10,465,788
セグメント利益 又は損失( )	140,072	4,771	10,800	84,992	219,036	64,155	283,191	4,092	287,284

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額4,092千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、「受取ロイヤリティー」については、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、スポーツ用品事業(日本)において、外部顧客への売上高が92,680千円、セグメント間の内部売上高又は振替高が5,055千円及びセグメント利益が97,736千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,895,031	401,893	680,827	470,071	11,447,823	175,183	11,623,006	-	11,623,006
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	779,884	-	911	1,023,731	1,804,527	20,242	1,824,770	1,824,770	-
計	10,674,915	401,893	681,738	1,493,802	13,252,350	195,425	13,447,776	1,824,770	11,623,006
セグメント利益	403,437	26,266	25,805	95,273	550,782	48,938	599,721	17,172	616,893

- (注) 1. セグメント利益の調整額17,172千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.15円	17.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,896	374,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,896	374,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,697	21,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。